



(その1)

※収支報告書は、提出されたものがそのままインターネット上において公表されます。

収支報告書 (令和 2 年分)

(ふりがな)

(しんじだいしゃかいしすてむけんきゅうかい)

- 1 政治団体の名称 新時代社会システム研究会
- 2 主たる事務所の所在地 銚子市 余山町 556
- 3 代表者の氏名 西谷 昭彦
- 4 会計責任者の氏名 西谷 昭彦

※該当する区分に「✓」を付すこと。

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政党の支部	<input type="checkbox"/> 政党
<input checked="" type="checkbox"/> その他の政治団体 (後援会等)	<input type="checkbox"/> 政治資金団体
<input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2 第1項の規定による政治団体

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等	
<input checked="" type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域内	

資金管理団体の指定の有無	
<input type="checkbox"/> 無	
<input type="checkbox"/> 有	

(以下 指定「有」の場合のみ記載)	
・公職の種類	_____
(該当する方に○→)	(現職 ・ 候補者)
・資金管理団体の届出をした者の氏名	_____
・資金管理団体の指定の期間	_____
<input type="checkbox"/> 1年を通じて適用	
<input type="checkbox"/> 対象年の途中で適用の異動あり	
(「異動あり」の場合のみ以下を記入)	
平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで	

問合せ先

(担当者) 西谷 幸子

(電話) 0479-23-2733

国会議員関係政治団体の区分	
(政治資金規正法第19条の7第1項)	
<input type="checkbox"/> 第1号に係る国会議員関係政治団体	
<input type="checkbox"/> 第2号に係る国会議員関係政治団体	
・公職の候補者の氏名	_____
・公職の種類	_____
(該当する方に○→)	(現職 ・ 候補者)
・国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	_____
<input type="checkbox"/> 1年を通じて適用	
<input type="checkbox"/> 対象年の途中で適用の異動あり	
(「異動あり」の場合のみ以下を記入)	
平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで	

【留意事項】
 国会議員関係政治団体については、1万円を超える支出を記載し、コピー機により複写した領収書の写しを添付すること。
 なお、すべての領収書を保管すること。

- 注意
- (1) この表紙に記載する内容は、問合せ先の欄を除き、政治団体に関して届出た内容と一致すること。
 - (2) 記載した内容を訂正する場合は、会計責任者の押印が必要です。
 - (3) 提出にあたっては、記載されたページのみ提出してください。

(下欄は選挙管理委員会が記載。政治団体は何も記載しないこと)

団体コード	年分	届出年月日	翌年への繰越金
583410			

2/22 ✓
4 J

収 支 の 状 況

全団体必要

(その2)

注意：収支がない団体にあっても、本表と表(その17)及び表(その20)宣誓書は提出しなければならない。

1. 収支の総括表

(1) 収 入 総 額 (①+②)	0	1	0					十億	百万	千	円
① (前年からの繰越額)	0	2	0								
② (本年の収入額 = $A+B+C+D+E+F+G$)	0	3	0								
(2) 支 出 総 額 (表(その13-1)の合計額)	0	4	0								
(3) 翌 年 へ の 繰 越 額 ((1)-(2))	0	5	0								

2. 収入項目別金額の内訳

※収支がない場合であっても、010~050の欄にはすべて記入すること。↑

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額 A	0	6	0					十億	百万	千	円
員 数	0	7	0								人

(2) 寄 附

ア 寄 附 (イを除く。) の 区 分	行 番			金 額				備 考			
				十億	百万	千	円				
(ア) 個 人 か ら の 寄 附	0	8	0				0				内訳を表(その7-1)へ記載すること。
[うち 特 定 寄 附]	0	9	0				0				
(イ) 法 人 そ の 他 の 団 体 か ら の 寄 附	1	0	0				0				内訳を表(その7-2)へ記載すること。
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附	1	1	0				668,500				内訳を表(その7-3)へ記載すること。
小 計 (ア)+(イ)+(ウ)	1	2	0				688,500				080~110の小計を記載すること。
[寄附のうち寄附のあっせんによるもの]	1	3	0				0				内訳を表(その8)へ記載すること。
イ 政 党 匿 名 寄 附	1	4	0				0				内訳を表(その9)へ記載すること。
合 計 B (ア+イ)	1	5	0				688,500				

※「特定寄附」とは、候補者等が、政党から受けた政治活動用資金を自己の資金管理団体に寄附したものをいう。

※「政党匿名寄附」とは、政党が街頭や講演会等で受けた一件千円以下の寄附をいう。

全団体必要

(その7-3) 政治団体

(7) 寄附の内訳 (政治団体)					寄附者の区分	政治団体			
団体の名称		金額			年月日	主たる事務所の所在地	代表者の氏名	備考	
		十億	百万	千	円				
	自由民主党千葉県衆議院第四選挙区支部			668,	500	2, 6, 30	船橋市湊町1-2-21-201	木村 哲也	
800	この頁の小計			668,	500				
810	その他の寄附				0				→ ※ 下記注意(2)参照。
900	合計			668,	500				→ ※ 数ページに及ぶ場合には、最後のページにのみ「合計」を記入すること。

注意(1)本部または支部から受けた交付金は、表(その5)へ記載し、本表には計上しないこと。
 (2)年間5万円以下の寄附を受けた場合には、合算して、「その他の寄附」欄に記載してもさしつかえない。
 (3)政治団体以外の団体からの寄附は、表(その7-2)へ記載すること。

(その13-1)

3. 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表					金額				備考
項目					十億	百万	千	円	
1	経常経費								
	(1)	人件費	0	1	0			0	
	(2)	光熱水費	0	2	0		61	537	
	(3)	備品・消耗品費	0	3	0		20	480	
	(4)	事務所費	0	4	0		928	560	
	小計 ((1)~(4))		8	0	0		1,010	577	
2	政治活動費								
	(1)	組織活動費	0	5	0		254	355	
	(2)	選挙関係費	0	6	0			0	
	(3)	機関紙誌の発行その他の事業費※	0	7	0			0	
(内訳)	ア	機関紙誌の発行事業費	0	8	0			0	※(080)行から(110)行の合計を、(070)行に記載すること
	イ	宣伝事業費	0	9	0			0	
	ウ	政治資金パーティー開催事業費	1	0	0			0	
	エ	その他の事業費	1	1	0			0	
	(4)	調査研究費	1	2	0			0	
	(5)	寄附・交付金	1	3	0			0	
	(6)	その他の経費	1	4	0			0	
	小計 ((1)~(6))		8	0	1		254	355	うち本部・支部間の交付金合計 円
	合計		9	0	0		1,264	932	←(800)行と(801)行の合計を記載すること。

注意 支出が存在する場合は、下表に従い必要書類を添付すること(詳細は表(その14)、(その15-1)及び(その15-2)の注意書きを参照。

団体区分	個別に記載する金額	経常経費内訳書(その14)	政治活動費内訳書(その15-1)	政治活動費内訳書(その15-2)
国会議員関係政治団体	1件1万円を超える支出	必要	必要	政治資金パーティーを開催した場合に必要
上記以外の政治団体 (政党・資金管理団体・後援会等)	1件5万円以上の支出			

本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出がある場合は、(その16)を添付すること。

(その15-1)

↓ 該当する項目に必ず○をすること

↓ 該当する分類を必ず記入すること

(2) 政治活動費の内訳	項目別区分	(該当する項目に○)				項目別区分 小分類	(その13-2)注意事項のうち、項目別区分(小分類)例を参考に記入
		① 組織活動費	2. 選挙関係費	3. 機関紙誌の発行事業費	4. 宣伝事業費		
支出の目的 <small>※具体的に記入すること。</small>	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)		支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)		備考
	十億 百万 千 円						
この頁の小計			0				
その他の支出			180,000				
合計			180,000				

交通費

→ ※ 1件当たりの金額が、国会議員関係政治団体：1万円以下、それ以外の政治団体（政党・資金管理団体・後援会等）：5万円未満の支出は、一括してその合計額を「その他の支出」欄に記載すること（領収書の写しも不要）。なお、国会議員関係政治団体はすべての領収書を保管すること。

注意 (1) 政治活動費の支出があれば、必ず本表の提出が必要である。ただし、政治資金パーティー開催事業費については、表(その15-2)へ記載すること。

(2) ①国会議員関係政治団体：1件当たりの金額が1万円超の支出について記載し、コピー機により複写した領収書の写しを添付すること。
 ②それ以外の政治団体（政党・資金管理団体・後援会等）：1件当たりの金額が5万円以上の支出について記載し、コピー機により複写した領収書の写しを添付すること。

(3) 領収書を徴し難かったものについては、「領収書等を徴し難かった支出の明細書」を提出すること。

(4) 金融機関等への振込による支出は、「振込明細書に係る支出目的書」に振込明細書の写しを添付して提出すること。

(5) 項目別区分は、総括表の項目を、適宜、小分類し、それぞれ別業として作成すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

全団体必要

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無						
資 産 等 の 項 目 別 区 分				有 ※注(3)参照 88	無	備 考
	14	16				
ア 土 地	0	1	0	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	0	2	0	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	0	3	0	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	0	4	0	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)若しくは貯金(普通貯金を除く。)又は郵便貯金(通常郵便貯金を除く。)	0	5	0	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	0	6	0	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	0	7	0	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	0	8	0	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	0	9	0	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	1	0	0	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	1	1	0	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	1	2	0	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

注意(1)すべての団体が提出するものであること。

(2)団体としての資産等について記載するものであり、全ての項目について有・無のいずれかに「✓」を付すこと。

(3)「有」欄に✓を付けた資産等については、その内訳を表(その18)に記載すること。

全団体必要

全団体必要

宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

- 領収書等の写し
- 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

※添付した書類の「□」に「✓」を付すこと。

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 3年 2月 18日

政治団体の名称 新時代社会弘研究会

会計責任者の氏名 西 谷 昭 彦

(以下は解散届提出時のみ記入)

(代 表 者 の 氏 名 (印))

※解散の場合は、解散届も必要となります。

全団体必要